

地域相談支援事業 (地域移行・地域定着)

健康福祉局障害施策推進課

市内指定状況及び実績

令和2年9月1日現在

(地域移行支援)	50事業所 127件／年
(地域定着支援)	50事業所 384件／年

本日の内容

(1) 地域移行支援

(2) 地域定着支援

① サービス概要

② 対象者

③ 報酬

④ 留意点

（１）地域移行支援とは

障害者支援施設・児童福祉施設・保護施設・矯正施設等に入所している障害者、または精神科病院に入院している精神障害者が地域生活へ移行するための支援を行います。

外出支援、住宅の確保やその他地域における生活に移行するための相談や支援を行う。

地域移行の基本方針(基準省令第2条)

1 指定地域移行支援の事業は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援が、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、当該利用者の意向、適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に行われるものでなければならない。

2 指定地域移行支援の事業は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者の立場に立って行われるものでなければならない。

3 指定地域移行支援の事業を行う指定一般相談支援事業者(以下この章において「指定地域移行支援事業者」という。)は、自らその提供する指定地域移行支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

①具体的な支援内容

- (1) 地域移行に係る相談
- (2) アセスメント
- (3) 支援計画の原案作成
- (4) 支援計画作成の為のケア会議の開催
(障害者支援施設又は精神科病院における担当者を招集)
- (5) 概ね週1回、少なくとも月に2回の面接もしくは
同行支援
- (6) **障害福祉サービス事業の体験的な利用支援**
- (7) **1人暮らしに向けた体験的な宿泊支援**

☞ 次のスライドへ

☞ 次のスライドへ

地域移行支援計画の作成及び利用者への対面による支援をひと月に2回以上行うことのいずれかを満たさない場合は、報酬算定できません。

障害福祉サービス事業の体験的な利用支援

指定障害福祉サービス事業所等への委託により、日中活動系サービスの体験的な利用支援を行う。

1 人暮らしに向けた体験的な宿泊支援

地域移行支援事業者が自らアパート等を確保して実施するほか、指定障害福祉サービス事業所等への委託により(短期入所施設の空室やグループホームの空室を利用)体験利用支援を行う。地域生活と同様の環境を想定する。

※グループホームへの入居を前提とした体験入居は、「グループホーム体験入居」の支給決定で行い、本制度では行わない。

②地域移行支援の対象者

対
象
者

- ①障害者支援施設又は児童福祉施設等に入所している障害者
- ②精神科病院に入院している精神障害者
- ③救護施設又は更生施設に入所している障害者
- ④刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所）、少年院に収容されている障害者
- ⑤更生保護施設に入所している障害者又は自立更生促進センター、就業支援センターもしくは自立準備ホームに宿泊している障害者

- 区分不要（障害支援区分認定調査は必要）
- 期間は6か月（必要であれば、さらに6か月の利用は可）

③報酬

【地域移行支援】

	単位数
地域移行支援サービス費 （Ⅰ）社会福祉士や精神保健福祉士等の配置や地域移行支援実績について一定の基準を満たす場合 （Ⅱ）上記以外	（Ⅰ）3,059単位／月 （Ⅱ）2,347単位／月
初回加算 （利用を開始した月に加算）	500単位／月
集中支援加算 （月6日以上面接・同行による支援を行った場合に加算）	500単位／月
退院・退所月加算 （退院・退所月に加算）	2,700単位／月
障害福祉サービスの体験利用加算 （Ⅰ）開始日～5日目 （Ⅱ）6日目～15日目 障害福祉サービスの体験的な利用支援を行った場合に加算	（Ⅰ）500単位／日 （Ⅱ）250単位／日
体験宿泊加算 一人暮らしに向けた体験的な宿泊支援を行った場合に加算 （Ⅱ）夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な見守りを行った場合に、15日以内に限り、算定。	（Ⅰ）300単位／日 （Ⅱ）700単位／日

※特別地域加算（中山間地域等に居住している者に対して支援した場合に加算） +15／100

④留意点 【地域移行支援】

(1)宿泊型自立訓練施設、他法（生活保護法や介護保険法等）の入所施設、他法（介護保険法）のグループホームへの移行は退院・退所月加算の請求はできません。

(2)宿泊型自立訓練施設、グループホームからの移行は対象外です。

(3)期間は、6か月。さらに6か月は区役所の判断で延長可で最大1年間。

(2) 地域定着支援とは

居宅において単身等で生活する障害者に、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、**常時の緊急連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談などの支援**を行います。

地域定着の基本方針(基準省令第39条)

- 1 指定地域定着支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者との常時の連絡体制を確保し、当該利用者に対し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合に、相談その他の必要な支援が、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、当該利用者の意向、適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切に行われるものでなければならない。
- 2 指定地域定着支援の事業は、利用者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者の立場に立って行われるものでなければならない。
- 3 指定地域定着支援の事業を行う指定一般相談支援事業者(以下この章において「指定地域定着支援事業者」という。)は、自らその提供する指定地域定着支援の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

①具体的な支援内容

(1) 地域定着に係る相談

(2) アセスメント

(3) 支援台帳の作成

☞ 次のスライドへ

(4) 常時の連絡体制の確保

☞ 携帯電話等により、利用者と**直接**連絡体制が確保できていれば可

(5) 緊急の事態への対処等

訪問等による状況把握、

利用者の家族・関係機関との連絡調整

☞ 緊急一時的な滞在支援等の措置

支援台帳の作成に係るアセスメントにあたっての利用者との面接等及び適宜の利用者の居宅への訪問等による状況把握のいずれかを実施していない場合は報酬算定できません。

支援台帳とは？

- ・ 利用者の心身の状況
- ・ 置かれている環境
- ・ 緊急時において必要となる利用者の家族等
- ・ 利用するサービス事業者等
- ・ 医療機関、その他の関係機関の連絡先
- ・ その他の利用者に関する情報



置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、利用者の希望する生活や課題等の把握（アセスメント）を行い、**緊急時等に適切な対応を行う**ために作成

地域定着支援の「緊急時」とは？

- 「緊急時」は支援者側がイメージする緊急の事態ではなく、あくまで地域で暮らしている障害者の
言ってみれば「一大事」に対して行う支援
- 緊急時支援費の取り扱いについては、「緊急時支援費に係る利用者の障害特性に起因して生じる緊急時の対応については、あらかじめ利用者又はその家族等との話し合いにより申し合わせておくこと」（留意事項通知より）



本人にとってどんなことが一大事で、何が原因なのか、今までどのように解決してきたのか、などのアセスメントをしっかりと行うことで、より効果的な助言や支援が可能

緊急一時的な滞在支援の措置とは？

- 利用者が一時的な滞在进行うことができる広さと設備や備品等を備える。
- 利用者への付き添いや見守りを行う。
- 事業所内の宿直室等を確保して実施するか、障害福祉サービス事業所等への委託により行うことができる。

②地域定着支援の対象者

以下の者のうち、地域生活を継続していくための常時の連絡体制の確保による緊急時等の支援体制が必要と見込まれる者

- 対象者
- ①居宅において単身で生活している障害者
 - ②居宅において同居している家族等が障害、疾病等のため、緊急時等の支援が見込まれない状況にある障害者

※施設・病院からの退所・退院、家族との同居から一人暮らしに移行した者、地域生活が不安定な者も含む。

※グループホーム、宿泊型自立訓練の入居者は対象外

- 区分不要（障害支援区分認定調査は必要）
- 一年ごとの更新

③報酬

【地域定着支援】

	単位数
地域定着支援サービス費 イ 体制確保費	305単位／月
ロ 緊急時支援費 （Ⅰ） 訪問または一時的な滞在による支援を行った場合 （Ⅱ） 深夜（午後10時から午前6時）に電話による相談援助を行った場合	（Ⅰ） 711単位／日 （Ⅱ） 94単位／日

※特別地域加算（中山間地域等に居住している者に対して支援した場合に加算） +15／100

④留意点 【地域定着支援】

①緊急時支援費（Ⅱ）について、電話により直接本人又は家族等に対して緊急的な支援が必要な相談対応を行った場合に限り、予定確認等の電話連絡は対象外。また、原則、メールによる対応については対象外。

②深夜に電話による相談対応を行った場合であっても、その後利用者の居宅等へ出向いて支援を行った場合は、当該日については緊急時支援費（Ⅰ）のみ算定することとし、緊急時支援費（Ⅱ）との併給は不可。

地域相談支援事業の担当

【問い合わせ先】 横浜市健康福祉局障害施策推進課

電話 671-4133 FAX 671-3566

[メールkf-soudanshien@city.yokohama.jp](mailto:kf-soudanshien@city.yokohama.jp)

ご清聴
ありがとうございました

